

環境経済観測調査（試行） 調査票

この調査は、株式会社三菱総合研究所が、環境省総合環境政策局環境計画課環境経済政策調査室より請け負った環境経済情報の収集・整理等に関する業務の一環として、環境ビジネスに係る企業の認識及び景況感等を適切に把握する手法を検討することを目的に実施するものです。また、本調査は、東京、大阪及び名古屋証券取引所 1 部及び 2 部上場企業と、従業員 500 人以上の非上場企業・団体から無作為に抽出した 2050 社を対象としています。

本調査の結果については、集計後、環境経済情報の収集・整理業務の実施結果全体と併せて、環境省ホームページに掲載される予定となっておりますので、よろしく御協力の程お願い申し上げます。なお、御回答いただいた個別の企業・団体名等が公開されることはございません。

御多用中のところ誠に恐縮ですが、**調査票は平成 22 年 2 月 26 日（金）までにご送付いただきますようお願い申し上げます。**

【記入時の注意事項】

- 1) 選択項目では該当するもの 1 つ(あるいは複数回答可の設問は該当するもの全て)を選び、**この調査票の該当番号の回答欄に直接○もしくは数字を記入して下さい。**
- 2) 選択項目のうち、「**その他**」を選んだ場合には、**必要に応じて内容をご記入ください。**
- 3) 回答を電子ファイルで実施されたい方はご連絡ください。
- 4) 本調査の対象把握期間は平成 20 年度です。回答にあたっては、特段の指示がない限り、**平成 21 年 3 月 31 日現在の状況にてお願いいたします。**
- 5) 調査票左上の数字は集計のための整理番号ですので、皆様の回答とは関係ありません。
- 6) 回答結果については統計的に集計・処理します。貴社の回答結果について、個別に公表することはありません。

1. 貴組織の概要について

1-1. 組織名			
1-2. 業 種	(次頁の業種選択一覧表より、最も当てはまる番号を1つ選んで下さい)		
1-3. 本 店 所在地	〒		
1-4. 資本金	百万円	1-5. 従業員(※)	人
1-6. 直近売上高 (実績)	百万円 (年 月決算)		
1-7. 回答者所属部課			
1-8. 回答者氏名及び 電話番号	氏名 TEL (内線) FAX E-mail		

※ 従業員には嘱託、パート、派遣社員を含みます。

業種選択一覧表（2 ページ 設問 1-2 に係わる業種）

業種	選択番号	日本標準産業分類の中分類	業種	選択番号	日本標準産業分類の中分類	
建設業	1	総合工事業(06)	(卸売業, 小売業)	31	その他の卸売業(55)	
	2	職別工事業(07)		32	各種商品小売業(56)	
	3	設備工事業(08)		33	衣服・飲食料・機械器具小売業(57, 58, 59)	
製造業	4	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業(09, 10)		34	その他の小売業(60, 61)	
	5	繊維工業(11)	金融業, 保険業	35	銀行業(62)	
	6	木材・家具・木製品製造業(12, 13)		36	金融商品取引業, 商品先物取引業(65)	
	7	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		37	保険業(67)	
	8	印刷・同関連業(15)		38	その他(63, 64, 66)	
	9	化学工業(16)	不動産業, 物品賃貸業	39	不動産取引業(68)	
	10	石油製品・石炭製品製造業(17)		40	不動産賃貸業・管理業(69)	
	11	プラスチック製品製造業(18)		41	物品賃貸業(70)	
	12	ゴム製品製造業(19)	学術研究, 専門・技術 サービス業	42	学術・開発研究機関(71)	
	13	鉄鋼業(22)		43	広告業(73)	
	14	非鉄金属製造業(23)		44	その他の専門・技術サービス業(72, 74)	
	15	金属製品製造業(24)		宿泊業, 飲食 サービス業	45	宿泊業(75)
	16	電気機械器具製造業(29)	46		飲食店(76, 77)	
	17	その他機械器具製造業(25, 26, 27, 28, 30, 31)	生活関連 サービス業, 娯楽業	47	洗濯・理容・美容・浴場業(78)	
	18	その他製造業(20, 21, 32)		48	娯楽業(80)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	19		電気業(33)	49	その他の生活関連サービス業(79)
		20		ガス業(34)	サービス業	50
		21	熱供給業(35)	51		自動車整備、機械等修理業(89, 90)
22		水道業(36)	52	職業紹介・労働者派遣業(91)		
情報通信業	23	通信業(37)	53	その他サービス業(92, 93, 94, 95, 96)		
	24	放送業(38)	その他	54	1～53 までに属さない業種又は公務(01, 02, 03, 04, 05, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 97, 98, 99)	
	25	情報サービス業(39)				
	26	その他情報通信業(40, 41)				
運輸業, 郵便業	27	運輸業(42, 43, 44, 45, 46)				
	28	その他関連業(47, 48, 49)				
卸売業, 小売業	29	各種商品卸売業(50)				
	30	衣服・飲食料・建築材料・機械器具等卸売業(51, 52, 53, 54)				

※カッコ内の数字は日本標準産業分類の中分類を参考のため記載している

本調査における環境ビジネスとは、「汚染防止装置、環境負荷低減製品・サービス、資源利用にかかるビジネス」であり、本調査票別添の環境ビジネス一覧に該当するビジネスです。別添をご参照の上、回答をお願い致します。

2. 我が国の環境ビジネス全体について

2-1. 我が国の環境ビジネス全体の業況について、どのように考えていますか。現在、3年先、10年先について、回答区分から1つ選んで回答欄の番号へ○を付けてください。				
回答区分	回答欄			
1. 良い	現 在	1	2	3
2. さほど良くない	3 年 先	1	2	3
3. 悪い	1 0 年 先	1	2	3
コメント（回答が困難な理由・事情等）				

2-2. 我が国の環境ビジネスにおいて、現在発展していると考えるビジネス、今後発展が期待できそうだと思うビジネスはどれですか。現在、3年先、10年先について、別添の環境ビジネス一覧から番号を選んで記入してください。		
回答区分	回答欄	
別添環境ビジネス一覧より番号を選択してください。	現 在	
	3 年 先	
	1 0 年 先	
コメント（回答が困難な理由・事情等）		

3. 貴社の環境ビジネスについて

3-1. 貴社が現在行っている環境ビジネス、あるいは、今後行う予定である環境ビジネスはどれですか。行っている(行う予定の)環境ビジネスが複数ある場合は、貴社売上額に占める割合が高い上位3つ、あるいは、貴社が今後重視する上位3つの環境ビジネスを回答してください。		
回答区分	回答欄	
別添環境ビジネス一覧より番号を選択してください。 環境ビジネスを行っていない、あるいは行う予定がない場合は「0」を記入して下さい。	環境ビジネス①	
	環境ビジネス②	
	環境ビジネス③	
コメント (回答が困難な理由・事情等)		

3-2. 今後、環境ビジネスの進展において、どのような問題が考えられますか。当てはまるものを全て選んで○を付けてください。		
回答区分	回答欄	
1. それぞれの分野についての市場規模が分からないこと	1	
2. 現状の市場規模では採算が合わないこと	2	
3. 取引先会社やユーザーの意識・関心がまだ低いこと	3	
4. 開発や販売に当たっての国等の支援が十分でないこと	4	
5. 関連する情報が十分に入手できないこと	5	
6. 製品・技術の環境保全効果について、消費者やユーザーに信頼してもらえないこと	6	
7. 技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高いこと	7	
8. アイデアやノウハウ、技術はあるが、経営資源に余裕がないこと	8	
9. 組織内でアイデアやノウハウ、技術が不足していること	9	
10. その他 ()	10	
11. 特に問題はない	11	

3-3. 環境ビジネスの進展のために行政にどのような支援を望みますか。当てはまるものを全て選んで○を付けてください。		
回答区分	回答欄	
1. 環境ビジネスに関する情報の提供 (成功事例や市場の見通しなど)	1	
2. 行政による環境ビジネスに関する相談窓口の設置	2	
3. 税制面での優遇措置	3	
4. 規制緩和	4	
5. 低利融資等の融資制度の拡充	5	
6. 新たな市場づくり	6	
7. 環境ビジネスの客観的評価制度の確立	7	
8. 消費者・ユーザーの意識向上のための啓発活動	8	
9. 環境ビジネスのためのネットワークづくり	9	
10. その他 ()	10	

※3-4では、3-1で選択した環境ビジネスについて回答してください。
3-1で環境ビジネスを選択していない場合は、回答しないでください。

3-4①. 3-1で選択した環境ビジネス①について、業況等を回答区分から1つ選んで回答欄の番号へ○を付けてください。				
環境ビジネス①の回答番号				
調査項目	回答区分	回答欄		コメント (回答が困難な理由等)
①(1) 当該環境ビジネスの業況	1. 良い	現在	1 2 3	
	2. さほど良くない	3年先	1 2 3	
	3. 悪い	10年先	1 2 3	
①(2) 当該環境ビジネスの国内需給	1. 需要超過	現在	1 2 3	
	2. ほぼ均衡	3年先	1 2 3	
	3. 供給超過	10年先	1 2 3	
①(3) 当該環境ビジネスの提供価格	1. 上昇	現在	1 2 3	
	2. 横ばい	3年先	1 2 3	
	3. 下降	10年先	1 2 3	
①(4) 当該環境ビジネスの今後の研究開発の意向	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	
①(5) 当該環境ビジネスの今後の設備投資の意向	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	
①(6) 当該環境ビジネスの今後の人員調達の意向	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	
①(7) 当該環境ビジネスの資金繰り	1. 緩和	現在	1 2 3	
	2. 横ばい	3年先	1 2 3	
	3. 逼迫	10年先	1 2 3	
①(8) 当該環境ビジネスの海外進出状況	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	

3-4②. 3-1 で選択した環境ビジネス②について、業況等を回答区分から1つ選んで回答欄の番号へ○を付けてください。				
環境ビジネス②の回答番号				
調査項目	回答区分	回答欄		コメント (回答が困難な理由等)
②(1) 当該環境ビジネスの業況	1. 良い	現在	1 2 3	
	2. さほど良くない	3年先	1 2 3	
	3. 悪い	10年先	1 2 3	
②(2) 当該環境ビジネスの国内需給	1. 需要超過	現在	1 2 3	
	2. ほぼ均衡	3年先	1 2 3	
	3. 供給超過	10年先	1 2 3	
②(3) 当該環境ビジネスの提供価格	1. 上昇	現在	1 2 3	
	2. 横ばい	3年先	1 2 3	
	3. 下降	10年先	1 2 3	
②(4) 当該環境ビジネスの今後の研究開発の意向	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	
②(5) 当該環境ビジネスの今後の設備投資の意向	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	
②(6) 当該環境ビジネスの今後の人員調達の意向	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	
②(7) 当該環境ビジネスの資金繰り	1. 緩和	現在	1 2 3	
	2. 横ばい	3年先	1 2 3	
	3. 逼迫	10年先	1 2 3	
②(8) 当該環境ビジネスの海外進出状況	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	

3-4③. 3-1 で選択した環境ビジネス③について、業況等を回答区分から1つ選んで回答欄の番号へ○を付けてください。				
環境ビジネス③の回答番号				
調査項目	回答区分	回答欄		コメント (回答が困難な理由等)
③(1) 当該環境ビジネスの業況	1. 良い	現在	1 2 3	
	2. さほど良くない	3年先	1 2 3	
	3. 悪い	10年先	1 2 3	
③(2) 当該環境ビジネスの国内需給	1. 需要超過	現在	1 2 3	
	2. ほぼ均衡	3年先	1 2 3	
	3. 供給超過	10年先	1 2 3	
③(3) 当該環境ビジネスの提供価格	1. 上昇	現在	1 2 3	
	2. 横ばい	3年先	1 2 3	
	3. 下降	10年先	1 2 3	
③(4) 当該環境ビジネスの今後の研究開発の意向	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	
③(5) 当該環境ビジネスの今後の設備投資の意向	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	
③(6) 当該環境ビジネスの今後の人員調達の意向	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	
③(7) 当該環境ビジネスの資金繰り	1. 緩和	現在	1 2 3	
	2. 横ばい	3年先	1 2 3	
	3. 逼迫	10年先	1 2 3	
③(8) 当該環境ビジネスの海外進出状況	1. 積極的	現在	1 2 3	
	2. 現状維持	3年先	1 2 3	
	3. 消極的	10年先	1 2 3	

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

環境ビジネス選択一覧表（5 ページ 設問 3-1 に係わる環境ビジネス）

A. 環境汚染防止		
装置及び汚染防止用資材の製造		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
A-1	大気汚染防止用	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒 等
A-2	排水処理用	水処理薬品／膜／水処理装置 等
A-3	廃棄物処理用	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF 製造装置／RDF 発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB 処理装置 等
A-4	土壌、水質浄化用（地下水を含む）	土壌浄化（プラント製造） 等
A-5	騒音、振動防止用	防音材（騒音対策装置）／防振材（振動対策装置） 等
A-6	環境測定、分析、アセスメント用	分析装置 等
A-7	その他	A-1～A-6 に含まれない環境汚染防止装置／汚染防止用資材の製造 等
サービスの提供		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
A-8	大気汚染防止	大気汚染モニタリング／アセスメント・評価・計画 等
A-9	排水処理	下水処理 等
A-10	廃棄物処理・リサイクル	収集・運搬／中間処理／最終処分／一般廃棄物の処理に係る委託費／産業廃棄物処理／廃棄物発電／容器包装再商品化（びん、PET ボトル、紙プラ容器包装）／廃家電リサイクル（冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン）／廃自動車リサイクル／廃パソコンリサイクル／廃 OA 機器リサイクル 等
A-11	土壌、水質浄化（地下水を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-12	騒音、振動防止	騒音、振動のアセスメント／モニタリング 等
A-13	分析、データ収集、測定、アセスメント	環境アセスメント／環境管理システム開発／有害物質の分析 等
A-14	環境に関する研究開発	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発 等
A-15	環境に関するエンジニアリング	エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境計画／監査／法律サービス 等
A-16	教育、訓練、情報提供	環境教育／環境教育ソフトウェア／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス 等
A-17	その他	電子マニフェストシステム／環境保険 等

建設及び機器の据え付け		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
A-18	大気汚染防止設備	ダイオキシン除去プラント 等
A-19	廃水処理設備	下水道整備事業 等
A-20	廃棄物処理施設	処分場建設／焼却炉解体 等
A-21	土壌、水質浄化設備	土壌浄化関連建設工事 等
A-22	騒音、振動防止設備	防音工事／防振工事 等
A-23	環境測定、分析、アセスメント設備	左記施設の建設 等
A-24	その他	A-18～A-24 に含まれない施設の建設 等
B. 環境負荷低減技術及び製品（装置製造、技術、素材、サービスの提供）		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
B-1	環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス	省エネルギービル設計／BEMS／HEMS／CDM/JI プロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-2	省エネルギーコンサルティング	ESCO 事業
B-3	環境負荷低減及び省資源型製品	環境対応型塗料・接着剤／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／DPF／100年住宅／エコマーク製品 等
B-4	環境配慮型自動車	電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車／低燃費かつ低排出認定車（エコカー減税対象車（平成17年基準値75%以上低減（ラベル4☆）かつ燃費基準+15%以上）などの低公害車）
B-5	リース・レンタル	産業機械リース・レンタル／輸送機器リース・レンタル／通信機器リース・レンタル／商業用機械設備リース・レンタル／医療用機器リース・レンタル／電子計算機・同関連機器リース・レンタル／土木・建設機械リース・レンタル 等
B-6	その他	カーシェアリング 等
C. 資源有効利用（装置製造、技術、素材、サービス提供、建設、機器の据え付け）		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
C-1	室内空気汚染防止	環境対応型建材 等
C-2	水供給	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
C-3	再生素材	資源回収／中古品流通／再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PET ボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／リターナブルびんの生産・リユース／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-4	再生可能エネルギー施設	風力発電装置／バイオガス発電／バイオガス発電装置／下水汚泥バイオガス発電装置 等
C-5	太陽光発電システム	太陽電池／家庭用ソーラーシステム

C-6	スマートグリッド	スマートグリッド事業
C-7	省エネルギー及びエネルギー管理	断熱材／燃料電池／LED 照明／省エネルギー型照明器具／高性能ボイラー／ガスコージェネ／アイドリングストップ車／エコドライブ 関連機器モダシフト／次世代省エネルギー住宅／断熱施工／新エネ売電ビジネス 等
C-8	高効率給湯器	ガスエンジン給湯器／潜熱回収型給湯器／CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器／家庭用燃料電池（エコキュート／エコウィル／エネファーム）
C-9	省エネルギー型家電製品（エコポイント対象）	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫
C-10	持続可能な農業、漁業	環境保全型農業 等
C-11	持続可能な林業	林業 等
C-12	自然災害防止	山崩れ等の山地災害対策、津波対策 等
C-13	エコツーリズム	自然観賞型観光 等
C-14	エコファンド	エコファンド 等
C-15	その他（自然保護、生態環境、生物多様性等）	緑化／リペア／建設リフォーム／国産材使用／NGO活動 等